

地方銀行平成 28 年度中間決算の概要

(平 2 8 . 1 2)
(地 銀 協)

【要 旨】

※計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

○**コア業務純益**

資金利益、役務取引等利益がともに減少したことに加え、経費が増加したことから、コア業務純益は 5,563 億円 (▲1,056 億円 [▲16.0%])。

○**業務純益**

国債等債券関係損益の益超幅が拡大したものの、コア業務純益が減少したことから、業務純益は 6,172 億円 (▲600 億円 [▲8.9%])。

○**経常利益**

業務純益の減少に加え、株式等関係損益の益超幅が縮小したことから、経常利益は 6,644 億円 (▲1,336 億円 [▲16.7%])。

○**中間純利益**

4,693 億円 (▲750 億円 [▲13.8%])。

○自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (10 行) : 14.34% (▲0.69%ポイント)

国内基準行 (54 行) : 10.21% (▲0.44%ポイント)

【平成 28 年度通期業績予想】(63 行計) (注)

○経常利益は、1 兆 1,278 億円 (平成 27 年度実績比▲2,451 億円 [▲17.9%])。

○当期純利益は、7,793 億円 (同▲1,387 億円 [▲15.1%])。

(注) 通期業績予想を公表していない銀行 (1 行) を除く。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)	
	コア業務粗利益
	資金利益
	役務取引等利益
	その他業務利益 (除く C)
経費 (▲)	

業務純益 (B)	
	コア業務純益 (A)
	国債等債券関係損益 ^(注1) (C)
	一般貸倒引当金繰入額 (▲)

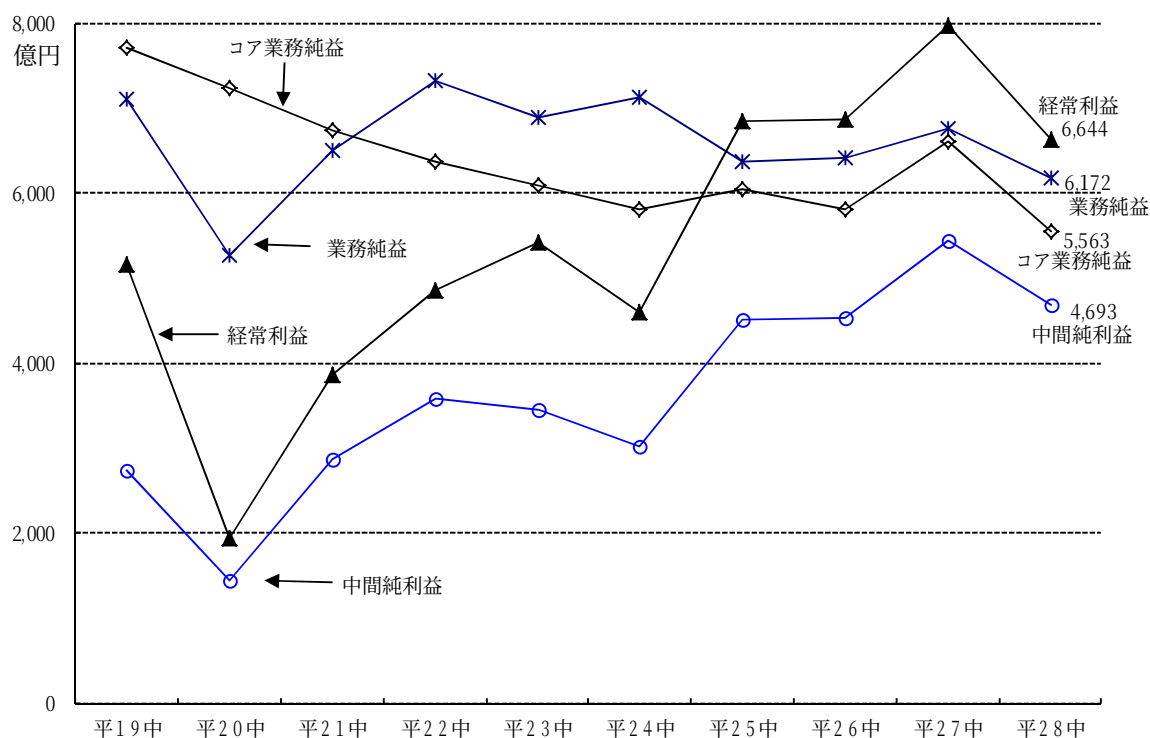
(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲) の5勘定。

経常利益 (D)	
	業務純益 (B)
	臨時損益
	不良債権処理額 (▲)
	個別貸倒引当金繰入額 (▲)
	貸出金償却 (▲)
	その他の不良債権処理額 (▲)
	株式等関係損益 ^(注2)
	貸倒引当金戻入益
	償却債権取立益
	その他臨時損益

(注2) 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲) の3勘定。

当期純利益	
	経常利益 (D)
	特別損益
	法人税等 (▲)

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



(注1) 昭和60年度以降の既往ピークは、経常利益が7,980億円、中間純利益が5,443億円（ともに平成27年度中間期）。

(注2) 平成20年度中間期の中間純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与（2,566億円）を除く。

(図表2) 個別行の決算状況

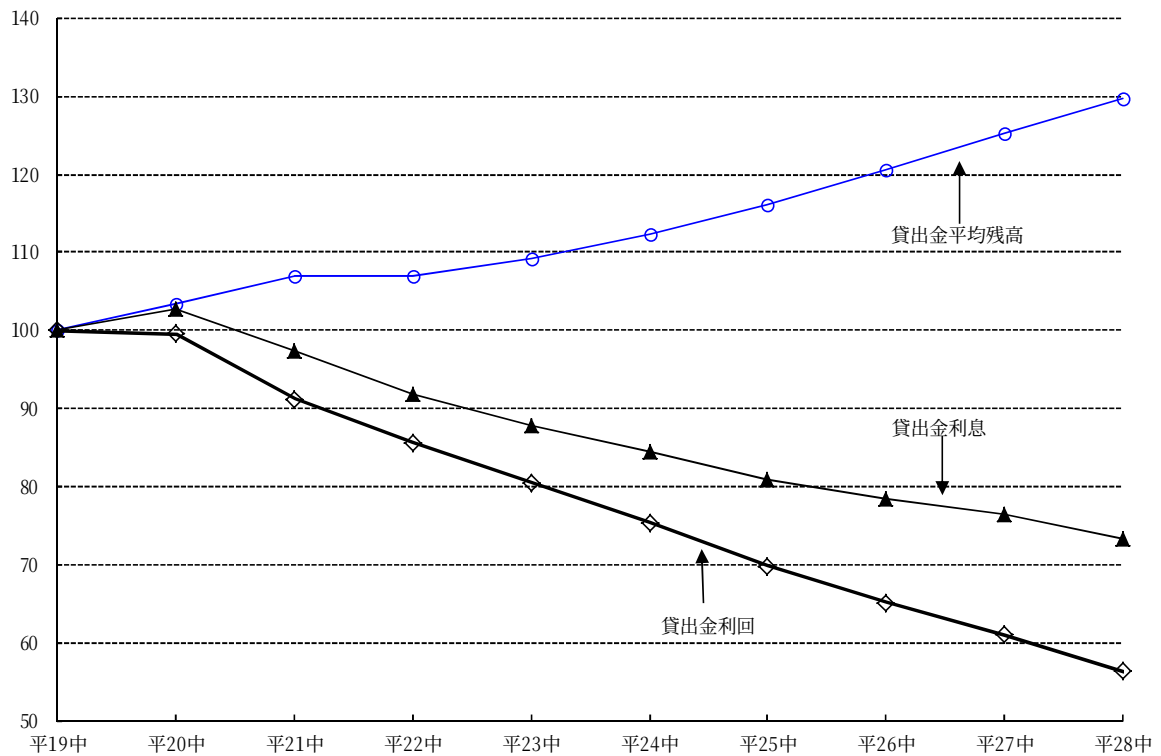
(単位: 行)

年度		平23		平24		平25		平26		平27		平28
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	63	63	63	63	64	64	64	64	64	64	64
	うち増益	39	46	22	34	56	55	36	51	51	38	10
	うち減益	24	16	41	29	8	9	28	13	13	26	54
	赤字	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
純利益	黒字	63	63	63	63	64	64	64	64	64	64	64
	うち増益	33	34	24	48	58	53	40	48	50	52	17
	うち減益	30	28	39	15	6	11	24	16	14	12	47
	赤字	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0

(注1) 「中」は中間期、「通」は年度通期。

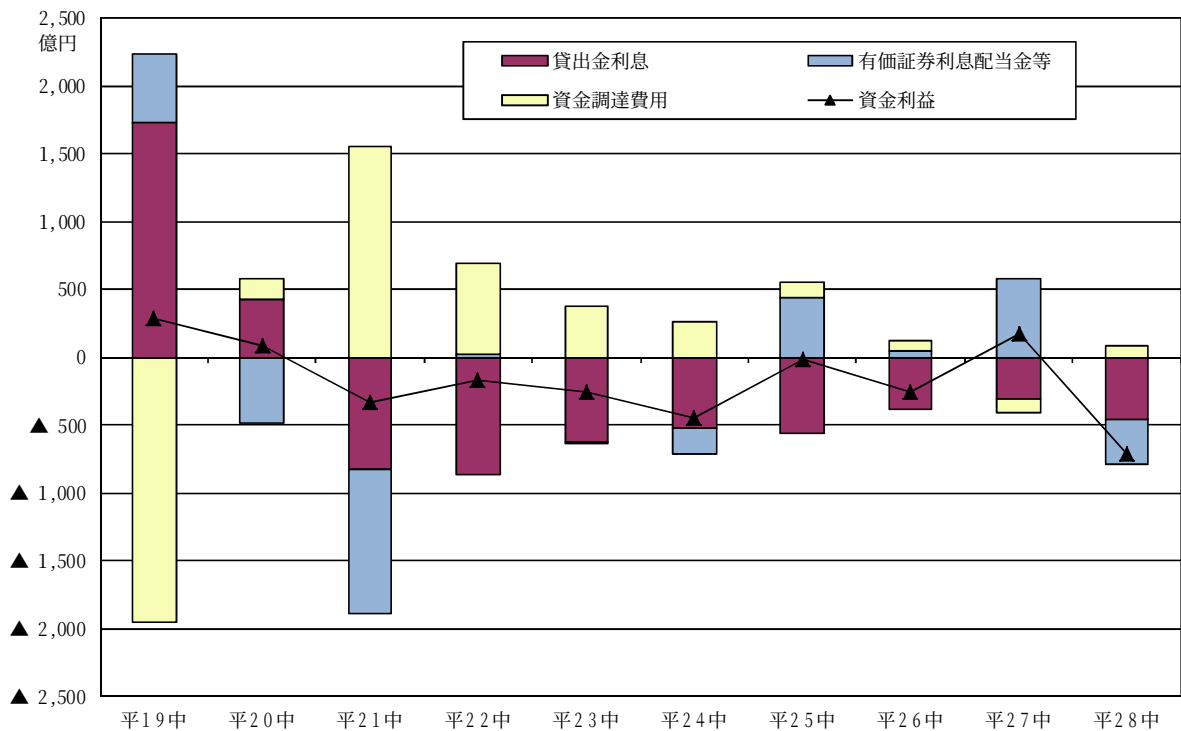
(注2) 平成23年度通期は、10月に開業した北九州銀行の平成22年度との比較（増減益の算定）ができないため、黒字行数と増益行、減益行の合計が一致しない。

(図表3) 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(平成19年度中間期を100として指数化)



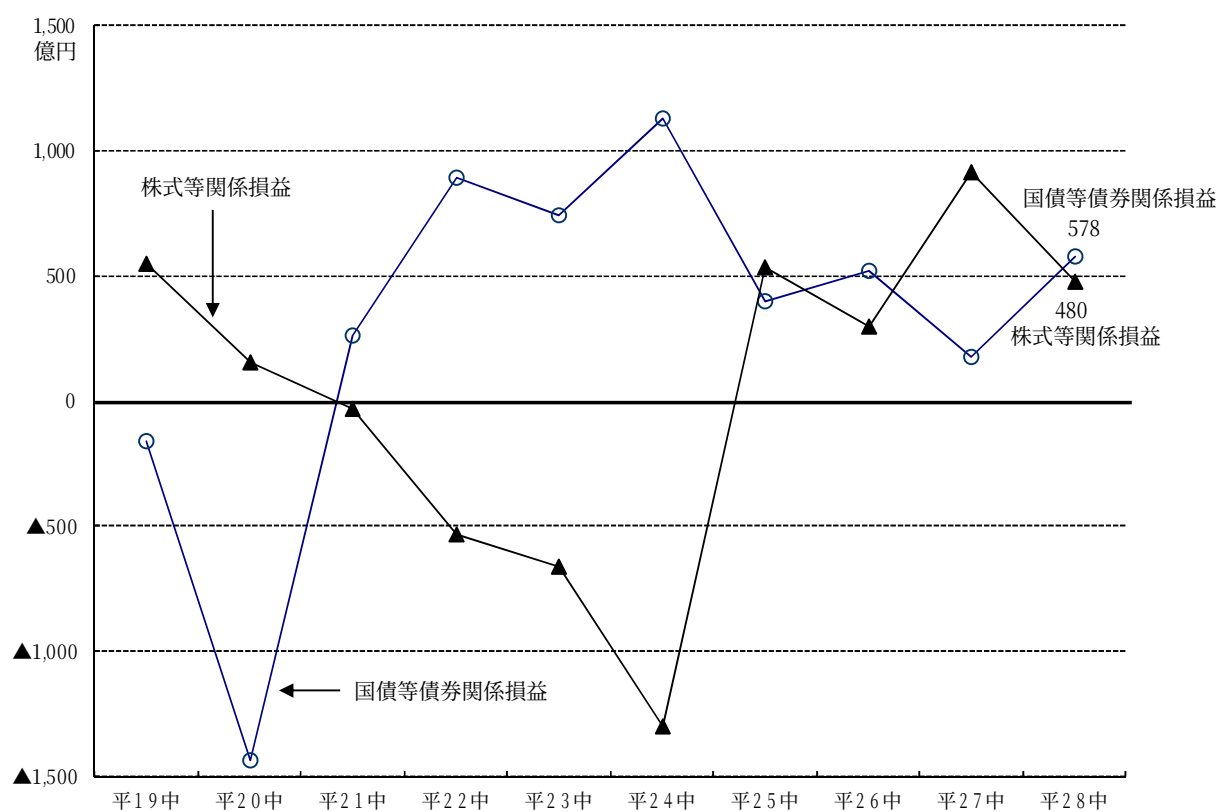
(注) 貸出金=貸付金-金融機関貸付金+割引手形

(図表4) 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

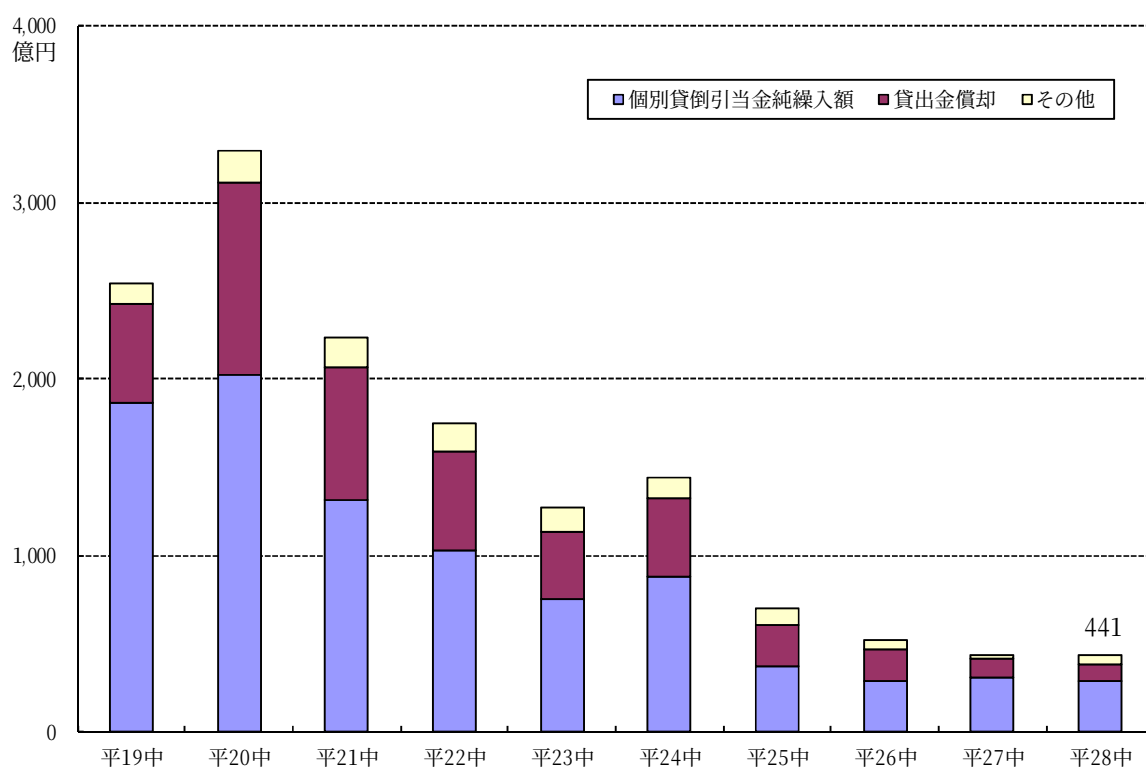


(注) 内訳項目の増減は、資金利益の増減に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として表示)。

(図表5) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表6) 不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の平成元年度以降の既往ピークは、平成15年度中間期：6,758億円。

1. 損益（▲は利益に対して減少要因となった計数を表す）

(1) コア業務純益は5,563億円（▲1,056億円 [▲16.0%]）。

資金利益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少（▲455億円[▲3.9%]）、有価証券利息配当金（投資信託の解約益、株式配当金等）の減少（▲324億円 [▲7.0%]）などにより、1兆4,710億円（▲713億円 [▲4.6%]）。

役務取引等利益は、投資信託販売手数料、保険販売手数料の減少などにより、2,070億円（▲240億円 [▲10.4%]）。

経費は、▲1兆1,612億円（▲61億円 [▲0.5%]）の減益要因。

(2) 業務純益は6,172億円（▲600億円 [▲8.9%]）。

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益の増加により益超幅が拡大し、578億円（+399億円 [+222.8%]）。

一般貸倒引当金繰入額は、30億円の戻入超（+55億円の増益要因）。

(3) 経常利益は、6,644億円（▲1,336億円 [▲16.7%]）。

経常利益は、業務純益の減少に加え、株式等売却益の減少による株式等関係損益の益超幅の縮小（▲437億円[▲47.7%]）などにより減益。

(4) 中間純利益は、4,693億円（▲750億円 [▲13.8%]）。

(図表7) 損益

(単位:億円、%)

	平成28年/中			平成27年/中
		増減額	増減率	
業務純益	6,172	▲ 600	▲ 8.9	6,773
コア業務純益	5,563	▲ 1,056	▲ 16.0	6,619
コア業務粗利益	17,175	▲ 994	▲ 5.5	18,170
資金利益	14,710	▲ 713	▲ 4.6	15,424
資金運用収益	15,903	▲ 790	▲ 4.7	16,694
貸出金利息	11,324	▲ 455	▲ 3.9	11,779
有価証券利息配当金	4,319	▲ 324	▲ 7.0	4,643
資金調達費用	▲ 1,194	77	6.1	▲ 1,271
役務取引等利益	2,070	▲ 240	▲ 10.4	2,310
その他業務利益	394	▲ 40	▲ 9.2	435
経費	▲ 11,612	▲ 61	▲ 0.5	▲ 11,550
人件費	▲ 5,854	28	0.5	▲ 5,882
物件費	▲ 4,937	▲ 28	▲ 0.6	▲ 4,908
税金(消費税、印紙税等)	▲ 820	▲ 61	▲ 8.1	▲ 759
国債等債券関係損益	578	399	222.8	179
一般貸倒引当金繰入額 ①	30	55	-	▲ 24
臨時損益	472	▲ 735	▲ 60.9	1,208
不良債権処理額 ②	▲ 441	▲ 1	▲ 0.3	▲ 440
個別貸倒引当金繰入額	▲ 286	23	7.5	▲ 309
貸出金償却	▲ 102	7	6.5	▲ 109
株式等関係損益	480	▲ 437	▲ 47.7	918
貸倒引当金戻入益 ③	336	▲ 44	▲ 11.7	381
償却債権取立益 ④	139	10	7.7	129
その他臨時損益	▲ 41	▲ 261	-	220
経常利益	6,644	▲ 1,336	▲ 16.7	7,980
特別損益	▲ 181	▲ 61	▲ 50.7	▲ 120
法人税等	▲ 1,769	647	26.8	▲ 2,416
中間純利益	4,693	▲ 750	▲ 13.8	5,443

信用コスト (①+②+③+④)	65	19	43.5	45
-----------------	----	----	------	----

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 貸出金利息＝貸付金利息－金融機関貸付金利息＋手形割引料

(注3) その他業務利益：特定取引(トレーディング業務)利益等(国債等債券関係損益を除く)

(注4) その他臨時損益：金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)等

(注5) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(図表8) 主要利回り < 全店分(国内業務部門) >

(単位:%)

	平成28年/中				平成27年/中	
			増減			
貸出金利回 (a)	1.21	(1.21)	▲ 0.10	(▲0.11)	1.31	(1.32)
有価証券利回	1.14	(1.05)	▲ 0.06	(▲0.07)	1.20	(1.12)
資金運用利回 (b)	1.14	(1.08)	▲ 0.07	(▲0.09)	1.21	(1.17)
預金等原価 (c)	0.93	(0.91)	▲ 0.03	(▲0.03)	0.96	(0.94)
預金等利回	0.04	(0.03)	▲ 0.01	(▲0.02)	0.05	(0.05)
経費率	0.89	(0.88)	▲ 0.01	(▲0.01)	0.90	(0.89)
人件費率	0.44	(0.44)	▲ 0.02	(▲0.01)	0.46	(0.45)
物件費率	0.37	(0.37)	▲ 0.01	(▲0.01)	0.38	(0.38)
資金調達利回 (d)	0.08	(0.04)	▲ 0.01	(▲0.03)	0.09	(0.07)
資金調達原価 (e)	0.91	(0.88)	▲ 0.03	(▲0.05)	0.94	(0.93)
預貸金利鞘 (a)－(c)	0.28	(0.30)	▲ 0.07	(▲0.08)	0.35	(0.38)
資金粗利鞘 (b)－(d)	1.06	(1.04)	▲ 0.06	(▲0.06)	1.12	(1.10)
総資金利鞘 (b)－(e)	0.23	(0.20)	▲ 0.04	(▲0.04)	0.27	(0.24)

(注1) 預金等＝預金＋譲渡性預金＋債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

2. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、185兆2,621億円（＋6兆6,020億円［＋3.7%］）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（＋5.6%）、住宅ローンなど個人向け（＋4.0%）、法人向け（＋3.1%、うち中小企業向け［＋5.3%］）がいずれも増加。

○有価証券（平残）は、75兆3,600億円（▲1兆3,846億円［▲1.8%］）。

有価証券種類別にみると、投資信託など「その他の有価証券」（＋1兆9,341億円［＋41.5%］）、外国証券（＋4,168億円［＋3.6%］）、地方債（＋3,195億円［＋3.5%］）などが増加、国債（▲3兆9,728億円［▲12.1%］）、事業債（▲1,780億円［▲4.4%］）、公社公団債（▲201億円［▲0.2%］）が減少。

○運用勘定計（平残）は、277兆7,406億円（＋4兆1,569億円［＋1.5%］）。

資産計（平残）は、298兆3,319億円（＋9兆3,649億円［＋3.2%］）。

○資産の構成割合は、貸出金が62.1%（＋0.3%ポイント）、有価証券が25.3%（▲1.3%ポイント）。

(2) 負債

○預金（平残）は、248兆3,731億円（＋5兆2,407億円［＋2.2%］）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（＋5.1%）が増加、定期性預金（▲2.4%）が減少。預金者別にみると、一般法人預金（＋5.2%）、個人預金（＋1.4%）が増加、公金預金（▲3.3%）が減少。

○譲渡性預金（平残）は、11兆5,298億円（▲1,679億円［▲1.4%］）。

○負債計（平残）は、284兆1,494億円（＋8兆8,749億円［＋3.2%］）。

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、13兆9,475億円（＋5,792億円［＋4.3%］）。

資本金（末残）は、2兆5,816億円（＋105億円［＋0.4%］）。

資本剰余金（末残）は、1兆5,617億円（＋86億円［＋0.6%］）。

利益剰余金（末残）は、10兆232億円（＋5,371億円［＋5.7%］）。

○評価・換算差額等合計（末残）は、3兆3,987億円（▲398億円 [▲1.2%]）。

その他有価証券評価差額金（末残）は、3兆1,066億円（▲4億円 [▲0.0%]）。

○純資産計（末残）は、17兆3,543億円（+5,395億円 [+3.2%]）。

(図表9) 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成28年/中				平成27年/中
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,852,621	66,020	3.7	62.1 (0.3)	1,786,600
商品有価証券	576	193	50.5	0.0 (0.0)	383
有価証券	753,600	▲ 13,846	▲ 1.8	25.3 (▲ 1.3)	767,447
国債	287,823	▲ 39,728	▲ 12.1	9.6 (▲ 1.7)	327,551
地方債	94,371	3,195	3.5	3.2 (0.0)	91,175
短期社債	573	521	1,008.5	0.0 (0.0)	51
公社公団債	95,787	▲ 201	▲ 0.2	3.2 (▲ 0.1)	95,988
金融債	17,961	396	2.3	0.6 (▲ 0.0)	17,565
事業債	38,969	▲ 1,780	▲ 4.4	1.3 (▲ 0.1)	40,750
株式	32,395	239	0.7	1.1 (▲ 0.0)	32,155
外国証券	119,784	4,168	3.6	4.0 (0.0)	115,616
その他の有価証券	65,930	19,341	41.5	2.2 (0.6)	46,588
コールローン等	34,032	▲ 10,695	▲ 23.9	1.1 (▲ 0.4)	44,727
預け金(無利息分を除く)	118,940	▲ 1,985	▲ 1.6	4.0 (▲ 0.2)	120,926
運用勘定計	2,777,406	41,569	1.5	93.1 (▲ 1.6)	2,735,836
特定取引資産	3,000	▲ 761	▲ 20.2	0.1 (▲ 0.0)	3,761
繰延税金資産	5,911	▲ 1,034	▲ 14.9	0.2 (▲ 0.0)	6,945
貸倒引当金 (▲)	13,698	▲ 724	▲ 5.0	0.5 (▲ 0.0)	14,422
資産計	2,983,319	93,649	3.2	100.0 (0.0)	2,889,669

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

(注3) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

(注4) 構成比欄の括弧内の数字は、前年同期比増減。

(図表10) 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成28年			平成27年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
法人向け	1,101,463	33,527	3.1	1,067,936
うち中小企業向け	764,332	38,217	5.3	726,115
地方公共団体向け	205,127	10,897	5.6	194,229
個人向け	548,410	20,917	4.0	527,493
貸出金合計	1,869,014	65,807	3.6	1,803,207

(注) 貸出金合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）、中央政府向け貸出を除く。

(図表11) 負債 (平残)

(単位: 億円、%)

	平成28年/中			平成27年/中
		増減額	増減率	
預金	2,483,731	52,407	2.2	2,431,323
譲渡性預金	115,298	▲ 1,679	▲ 1.4	116,978
コールマネー等	37,641	763	2.1	36,878
借入金	70,785	13,194	22.9	57,591
社債	4,262	▲ 1,547	▲ 26.6	5,810
調達勘定計	2,803,886	90,344	3.3	2,713,542
特定取引負債	81	▲ 5	▲ 6.2	86
負債計	2,841,494	88,749	3.2	2,752,744

(注1) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表12) 預金 (末残・国内店)

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	584,327	28,954	5.2	555,372
要求払預金	408,328	28,221	7.4	380,106
定期性預金	163,361	▲ 1,821	▲ 1.1	165,182
個人預金	1,753,763	24,447	1.4	1,729,316
要求払預金	962,552	43,077	4.7	919,475
定期性預金	784,244	▲ 19,618	▲ 2.4	803,862
公金預金	106,757	▲ 3,651	▲ 3.3	110,408
要求払預金	60,283	▲ 414	▲ 0.7	60,698
定期性預金	43,962	▲ 2,760	▲ 5.9	46,723
預金合計	2,466,255	48,449	2.0	2,417,806
要求払預金	1,443,139	69,768	5.1	1,373,371
定期性預金	997,334	▲ 24,097	▲ 2.4	1,021,432

(注1) 特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）は含まない。

(注2) 要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表13) 純資産 (末残)

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本合計	139,475	5,792	4.3	133,683
資本金	25,816	105	0.4	25,711
資本剰余金	15,617	86	0.6	15,531
利益剰余金	100,232	5,371	5.7	94,860
評価・換算差額等合計	33,987	▲ 398	▲ 1.2	34,386
その他有価証券評価差額金	31,066	▲ 4	▲ 0.0	31,071
純資産計	173,543	5,395	3.2	168,147

3. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計）は、3兆6,959億円（▲3,328億円 [▲8.3%]）。

貸出金に対するリスク管理債権額の比率は、1.96%（▲0.26%ポイント）。^(注)

(注) 貸出金に対するリスク管理債権額の比率の既往ピーク（平成9年度以降）は、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権 [これに準ずる債権を含む]、危険債権、要管理債権の合計）は、3兆7,248億円（▲3,349億円 [▲8.3%]）。

総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率は、1.95%（▲0.26%ポイント）。^(注)

(注) 総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率の既往ピーク（平成11年度以降）は、平成14年3月末の7.68%。

(図表14) リスク管理債権額

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,184	10	0.9	1,174
延滞債権額	28,704	▲ 2,580	▲ 8.2	31,285
3か月以上延滞債権額	303	▲ 6	▲ 2.1	309
貸出条件緩和債権額	6,765	▲ 752	▲ 10.0	7,517
合計	36,959 (1.96)	▲ 3,328	▲ 8.3	40,287 (2.22)

(注1) () 内は、貸出金に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(図表15) 金融再生法開示債権額

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
破産更生債権	5,833	▲ 369	▲ 6.0	6,202
危険債権	24,345	▲ 2,222	▲ 8.4	26,568
要管理債権	7,069	▲ 758	▲ 9.7	7,827
合計	37,248 (1.95)	▲ 3,349	▲ 8.3	40,598 (2.21)

(注1) () 内は、総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

4. 経費等

(1) 経費は、1兆1,612億円（+61億円 [+0.5%]）。

○人件費は、賞与、臨時雇用費などが増加したものの、退職給付費用などが減少し、5,854億円（▲28億円 [▲0.5%]）。

○物件費は、無形固定資産償却などが減少したものの、事務委託費などが増加し、4,937億円（+28億円 [+0.6%]）。

○税金（消費税、印紙税等）は、820億円（+61億円 [+8.1%]）。

(2) 職員数・店舗数

○職員数（末残）は、12万7,856人（+91人 [+0.1%]）。

○店舗数（末残）は、7,501店（▲5店 [▲0.1%]）。

（図表16） 経費

（単位：億円、%）

	平成28年/中			平成27年/中
		増減額	増減率	
人件費	5,854	▲ 28	▲ 0.5	5,882
給与・報酬	3,371	▲ 1	▲ 0.0	3,373
賞与	1,175	14	1.2	1,161
退職給付費用（勤務費用等）	163	▲ 5	▲ 3.5	169
社会保険料等	729	2	0.4	726
臨時雇用費	439	5	1.4	433
物件費	4,937	28	0.6	4,908
有形固定資産償却	555	10	1.8	545
無形固定資産償却	357	▲ 28	▲ 7.4	386
土地建物賃借料	350	3	0.9	347
機械賃借料	74	▲ 0	▲ 1.1	74
保守管理費	458	▲ 1	▲ 0.2	459
通信交通費	388	▲ 5	▲ 1.5	394
広告宣伝費	164	6	4.2	158
預金保険料	505	14	3.0	490
その他（事務委託費等）	1,537	34	2.3	1,503
税金（消費税、印紙税等）	820	61	8.1	759
経費 計	11,612	61	0.5	11,550

（図表17） 職員数・店舗数

	平成28年			平成27年 9月末
	9月末	増減数	増減率（%）	
職員数（人）	127,856	91	0.1	127,765
店舗数（店）	7,501	▲ 5	▲ 0.1	7,506

（注1）職員数は、執行役員（除く取締役兼務者）を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

（注2）店舗数は、出張所を含む。

5. 経営諸比率

(1) 自己資本比率

(図表18)

(単位: %)

		平成28年 9月末	増減	平成27年 9月末
国際 統一 基準	採用行	10行		9行
	連結	14.34	▲ 0.69	15.03
	Tier1	13.42	▲ 0.20	13.62
	単体	13.95	▲ 0.50	14.45
	Tier1	13.09	▲ 0.03	13.12
国内 基準	採用行	54行		55行
	連結	10.62	▲ 0.48	11.10
	単体	10.21	▲ 0.44	10.65

(注1) 平成28年9月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行（国際統一基準：1行、国内基準：4行）を除く。

(2) ROA、ROE、OHR

(図表19)

(単位: %)

	平成28年/中	増減	平成27年/中
総資産コア業務純益率 (ROA)	0.37	▲ 0.08	0.45
株主資本コア業務純益率 (ROE)	8.07	▲ 1.89	9.96
コア業務粗利益経費率 (OHR)	67.60	4.04	63.56

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益（5勘定戻）

(注2) 総資産コア業務純益率 (ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率 (ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率 (OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。